

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月23日

**【事業年度】** 第49期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

**【会社名】** 株式会社ベルク

**【英訳名】** Belc CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 島 功

**【本店の所在の場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 川 田 誠

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 川 田 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高	(千円)	64,369,107	73,126,755	78,269,233	83,852,582	90,836,825
経常利益	(千円)	3,176,566	3,277,064	3,004,646	3,660,146	4,219,812
当期純利益	(千円)	1,676,191	1,804,184	1,614,088	1,835,027	2,256,224
純資産額	(千円)	14,733,539	16,279,301	20,194,958	23,865,109	25,649,262
総資産額	(千円)	29,653,065	35,343,753	39,532,114	43,278,864	49,550,784
1株当たり純資産額	(円)	1,778.83	1,965.84	1,073.72	1,143.65	1,229.15
1株当たり当期純利益	(円)	204.83	214.64	87.45	92.15	108.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.7	46.1	51.1	55.1	51.8
自己資本利益率	(%)	12.4	11.6	8.9	8.3	9.1
株価収益率	(倍)	10.3	12.3	14.3	12.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,786,729	2,368,151	3,002,568	4,499,806	4,156,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,215,423	6,133,955	4,134,969	4,492,596	6,196,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	770,862	3,586,281	1,312,279	332,792	2,816,796
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,867,760	2,699,126	2,879,005	3,219,006	3,995,572
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	697 (1,149)	738 (1,371)	742 (1,534)	738 (1,619)	788 (1,731)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高	(千円)	64,369,107	73,068,592	78,199,429	83,819,210	90,819,720
経常利益	(千円)	3,019,363	2,989,649	2,764,952	3,496,870	3,808,352
当期純利益	(千円)	1,588,112	1,633,504	1,470,849	1,737,484	2,030,186
資本金	(千円)	1,476,900	1,476,900	2,741,850	3,912,657	3,912,657
発行済株式総数	(株)	8,266,000	8,266,000	18,780,800	20,867,800	20,867,800
純資産額	(千円)	14,567,547	15,940,641	19,713,060	23,285,667	24,843,783
総資産額	(千円)	29,417,721	34,862,381	38,850,211	42,700,527	48,665,420
1株当たり純資産額	(円)	1,758.75	1,924.87	1,048.06	1,115.88	1,190.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 ( )	32.00 ( )	16.00 ( )	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	193.87	193.99	79.54	87.26	97.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	45.7	50.7	54.5	51.1
自己資本利益率	(%)	11.8	10.7	8.3	8.1	8.4
株価収益率	(倍)	10.9	13.7	15.7	13.0	8.9
配当性向	(%)	15.47	16.50	20.12	20.63	22.61
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	692 (1,147)	729 (1,338)	733 (1,504)	726 (1,589)	779 (1,698)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当企業集団の現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成20年2月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成20年2月現在 54店舗

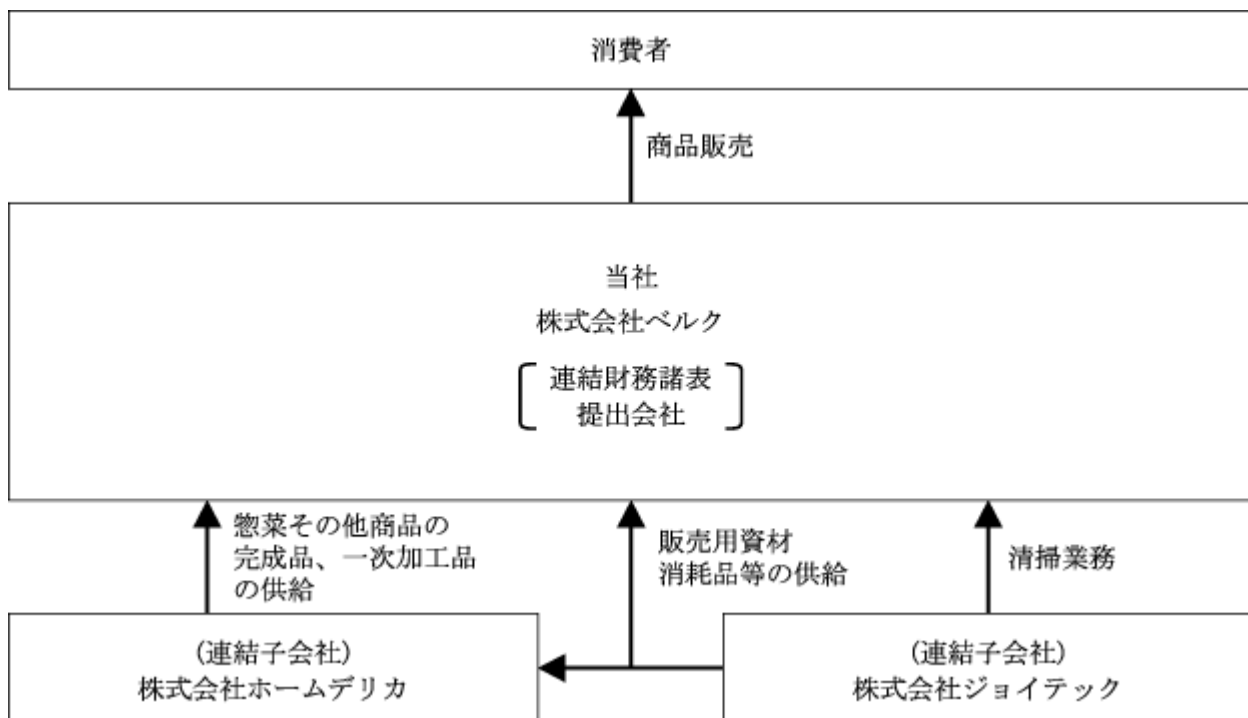
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	加工食品製造	100	4名	惣菜商品等の仕入、 不動産・設備の賃貸等
(連結子会社) 株ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	販売用資材及び 消耗品等の 販売ほか	100	4名	販売用資材及び消耗品 等の購入、清掃業務の 委託、不動産の賃貸等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	661(1,675)
物流・加工部門	14( 1)
その他管理部門	113( 55)
合計	788(1,731)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
779(1,698)	31.9	8.0	4,979,998

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

- (イ)名称           ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名   日本サービス・流通労働組合連合
- (ハ)結成年月日   昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数       3,299名(平成20年2月29日現在)
- (ホ)労使関係       労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に堅調な企業業績や設備投資の増加などから、緩やかな景気回復の基調が見られました。しかし、後半では米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の世界的混乱を背景にした株価の急落、原油をはじめとする原料価格の高騰等が続き、景気の後退が懸念され、先行きに不透明感が強まる中で推移いたしました。

小売業界におきましては、引き続き各社の積極的な出店により、企業間競争は依然厳しい状況が続いております。また、食品メーカーの偽装問題等による相次ぐ不祥事、中国産食品の安全性への問題が多発し、消費者の食品に対する不信感は大きく高まりました。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝つため、客数増に寄与する「水曜恒例99円均一企画」の充実、プライベートブランド「トップバリュ」の取扱品目の拡大、さらに、購買頻度の高い商品群の価格強化を実施いたしました。加えて、味・鮮度・品質とともに健康・安全面を重視した商品政策や売場展開等により、お客様に安心してご利用いただき、信頼される店舗づくりを進めてまいりました。

顧客サービスの向上の取り組みにつきましては、平成19年3月よりクレジットカードによるレジ精算の導入を開始し、当連結会計年度末までに合計19店舗に拡大いたしました。

店舗展開につきましては、平成19年4月東京都八王子市に「ぐりーんうぉーく店」、7月千葉県松戸市に「松戸秋山店」、9月群馬県館林市に「館林大街道店」、10月埼玉県狭山市に「ベスト狭山店」、11月埼玉県深谷市に「深谷稲荷町店」の5店舗を新設し、既存店の改装を4店舗実施いたしました。

また、当連結会計年度より「食育活動」の一環として、以下の取り組みを行い、健康的な食生活に役立つ活動を開始いたしました。

- ・ 小学校の家庭科の正式授業として食育授業を店舗にて実施。（8小学校20クラス）
- ・ 親子で田植えや味噌づくりなど体験イベントを24企画実施。（790名の参加）
- ・ 女子栄養大学と産学連携を行い、献立レシピの作成や正しい食生活の知識の普及。
- ・ 5 A D A Y運動を推進し、野菜・果物の摂取の啓蒙運動。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、第二工場の稼働が2年目を迎え、当社への供給量の増大や新規商品の導入、店舗作業の軽減とともに、安定した生産計画、作業効率の改善等により、利益面でも寄与いたしました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、資材のコストの見直し等により、利益改善を図りました。

なお、当社は平成20年2月22日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高90,836百万円（前年比108.3%）、営業収入を含む営業収益94,238百万円（前年比108.4%）、営業利益4,086百万円（前年比115.7%）、経常利益4,219百万円（前年比115.3%）、当期純利益2,256百万円（前年比123.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得等による支出、長期借入金の返済による支出及び法人税等の支払等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、3,995百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,156百万円（前年同期比92.4%）となり、前連結会計年度に比べ343百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額、たな卸資産が増加したこと及び前連結会計年度よりポイントカード引当金を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,196百万円（前年同期比137.9%）となり、前連結会計年度に比べ1,703百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,816百万円（前年同期比846.4%）となり、前連結会計年度に比べ、2,484百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	12,286,055	13.5	111.4
海産	12,127,486	13.4	106.2
精肉	9,296,534	10.2	111.6
日配	14,185,629	15.6	106.8
生鮮計	47,895,705	52.7	108.7
一般食品	21,530,544	23.7	110.6
菓子	12,875,193	14.2	110.2
雑貨	5,743,093	6.3	97.4
グロサリーギフト	568,500	0.6	100.1
グロサリー計	40,717,332	44.8	108.3
その他	2,223,787	2.5	102.4
合計	90,836,825	100.0	108.3

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	9,582,948	14.3	112.0
海産	8,372,703	12.5	106.0
精肉	6,363,430	9.5	112.0
日配	8,587,690	12.9	105.5
生鮮計	32,906,772	49.2	108.7
一般食品	17,371,332	26.0	111.6
菓子	9,734,908	14.5	110.7
雑貨	4,550,694	6.8	99.8
グロサリーギフト	433,859	0.6	99.5
グロサリー計	32,090,794	47.9	109.3
その他	1,932,208	2.9	102.9
合計	66,929,775	100.0	108.8

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期における経営環境につきましては、世界的な金融業界への不安感や株式の低迷に加え、原油、穀物をはじめとする原材料、製品価格の上昇により個人消費の停滞傾向が深まると懸念されます。

小売業界におきましては、各社の積極的な出店により価格競争が進み、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、また消費者ニーズに対応するため、販売促進強化策である「水曜恒例99円均一企画」をさらに充実させる一方、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進してまいります。

店舗運営につきましては、L S P（作業割当システム）の構築を進め、適正な人員配置や店舗作業の簡素化を図り、お客様へのサービスレベルを維持しつつ、さらなる効率的なチェーンオペレーションを目指してまいります。

また、平成19年3月より導入いたしましたクレジットカード利用店舗を39店舗へ拡大するとともに「セルフレジ」を4店舗に導入し、顧客サービスの向上に努めてまいります。

店舗展開につきましては、平成20年6月埼玉県幸手市に「幸手北店」、7月埼玉県児玉郡上里町に「上里S C店」（仮称）、10月埼玉県北葛飾郡鷲宮町に「ベスタ東鷲宮店」、11月群馬県伊勢崎市に「伊勢崎東部店」（仮称）の4店舗を新規出店する計画であります。

地域貢献活動につきましては、さらに積極的に「食育活動」に取り組み、正しい食生活の知識の普及と実践を行い、健康づくりに貢献する活動を推進してまいります。また、リサイクルセンターでは、店頭でお客様から回収したペットボトルや空き缶等を効率よく再資源化し、環境活動に取り組んでまいります。

連結子会社につきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、集中作業やきめ細かい商品供給により、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務など、当企業集団内のサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### （1）「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計が導入されたことで、保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成20年2月末現在、埼玉県、群馬県、東京都、千葉県を地盤にスーパーマーケットを54店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを活かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,730百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は、主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、12,100百万円となっており、連結総資産の24.4%を占めております。このうち長期借入金は、10,750百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入れであるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、ベルクポイントカード会員等の顧客の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、景気動向、価格競争の激化、消費者に係る税制等の変更、他社の出店増加に伴う競争の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心に群馬、千葉、東京に出店をしておりますが、関東地域における自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月より定時株主総会の決議を経て、イオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団における財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,312百万円増加し8,416百万円（前年同期比118.5%）となりました。その主な要因は、現金及び預金が776百万円増加したこと及び店舗数の増加によりたな卸資産が355百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,959百万円増加し41,133百万円（前年同期比113.7%）となりました。その主な要因は、出店候補地の土地取得等により土地が2,676百万円増加したこと及び新規出店の店舗建物取得等により建物及び構築物が2,025百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し12,737百万円（前年同期比114.3%）となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が717百万円増加したこと、一年内返済予定長期借入金が453百万円増加したこと及び短期借入金が400百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加し11,164百万円（前年同期比135.0%）となりました。その主な要因は、土地及び新規店舗取得等の設備投資により長期借入金が2,401百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加し25,649百万円（前年同期比107.5%）となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,838百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ6,984百万円増加し、90,836百万円（前年同期比108.3%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、販売促進強化策としての「水曜恒例99円均一企画」の充実等により既存店売上高が前連結会計年度に比べ1.4%増加したこと、前年度に出店した3店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した5店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,803百万円増加し、23,576百万円（前年同期比108.3%）となりました。売上総利益率は、提出会社は競争激化への対応策等により、前連結会計年度より0.2ポイント低い25.3%でしたが、連結子会社の株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの2社がともに好調に推移したため、前連結会計年度と同様の26.0%となりました。

また、営業収入は、不動産賃貸収入等の増加により前連結会計年度に比べ358百万円増加し、3,401百万円（前年同期比111.8%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ2,161百万円増加し、26,978百万円（前年同期比108.7%）となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント高い29.7%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ1,606百万円増加し、22,891百万円（前年同期比107.5%）となりましたが、売上対販売費及び一般管理費率は、25.2%と前連結会計年度に比べ、0.2ポイント減少いたしました。その主な要因は、改装店舗の減少等による消耗品費の減少（前年同期比96.1%）やリース料の減少（前年同期比97.8%）等によるものであります。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ555百万円増加し、4,086百万円（前年同期比115.7%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、営業外費用は、17百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ559百万円増加し、4,219百万円（前年同期比115.3%）となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ188百万円減少し、219百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ724百万円増加し、4,000百万円（前年同期比122.1%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ303百万円増加し、1,744百万円（前年同期比121.1%）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ421百万円増加し、2,256百万円（前年同期比123.0%）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (5) 資本の財源及び流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より343百万円少ない4,156百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額、たな卸資産が増加したこと及び前連結会計年度よりポイントカード引当金を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,703百万円多い6,196百万円のキャッシュを使用しております。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,484百万円多い2,816百万円のキャッシュを得ております。これは、今後の新規出店に備えて長期借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より776百万円増加し、当連結会計年度末は3,995百万円となりました。この結果、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりとなっております。

## キャッシュ・フロー指標の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
自己資本比率	49.7%	46.1%	51.1%	55.1%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	58.8%	62.0%	59.4%	54.7%	36.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.7年	4.8年	3.5年	2.0年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9倍	14.7倍	16.9倍	29.0倍	21.8倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community (地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当企業集団が営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Better Quality & Low Price」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカ並びに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、当企業集団としての収益の確保を目指してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売部門において、5店舗の新設と既存4店舗の改装及び将来の出店予定のための投資を行い7,151百万円となりました。また、物流・加工部門において、43百万円、その他管理部門において、99百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における設備投資総額は、7,294百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在における各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資 産帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)				
[小売部門]							
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか38店舗	店舗	(398,798) 472,900	6,181,249	10,239,725	323,610	16,744,585	479
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか9店舗	店舗	(101,981) 121,281	844,332	2,024,378	63,657	2,932,369	115
東京都 江戸川臨海店 (東京都江戸川区) ほか2店舗	店舗	(20,500) 20,500		581,703	16,694	598,398	40
千葉県 市川原木店 (千葉県市川市) ほか1店舗	店舗	(13,606) 15,470	391,700	716,569	14,958	1,123,229	27
小売部門小計		(534,886) 630,152	7,417,282	13,562,378	418,921	21,398,582	661
[物流・加工部門]							
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター			1,842,759	260,653	2,103,413	7
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター			307,506	8,974	316,481	
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	(14,750) 14,750		783,683	27,216	810,900	
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター			220,624	72,866	293,490	
物流・加工部門小計		(14,750) 14,750		3,154,574	369,711	3,524,285	7
[その他管理部門]							
本部 (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所ほか	(16,541) 99,671	1,039,290	434,430	70,094	1,543,815	111
本部管理物件 (群馬県邑楽郡大泉町ほか)	出店予定地 ほか	63,487	3,816,319			3,816,319	
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	356	24,476	13,956		38,433	
その他管理部門小計		(16,541) 163,515	4,880,087	448,387	70,094	5,398,569	111
合計		(566,179) 808,419	12,297,369	17,165,340	858,727	30,321,437	779

- (注) 1 ( )内は賃借面積で内書で表示しております。  
2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。  
3 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具353,303千円、器具及び備品505,423千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
4 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備名	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
店舗什器ほか	一式	5年	702,633	1,639,179	リース契約
POSシステムほか	一式	5年	125,413	310,214	リース契約
情報関連機器	一式	5年	5,092		リース契約
合計			833,140	1,949,393	

(注) 本表には再リース料を含めております。

- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資 産帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)				
株式会社 ホームデリカ	[物流・加工部門] 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター			2,545	45,624	48,170	3
	[物流・加工部門] 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター			13,713	143,063	156,776	4
株式会社 ジョイテック	[その他管理部門] 本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所・ 賃貸資産			9,965	429	10,395	2

(注) 1 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具185,758千円、器具及び備品3,359千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	設備名	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
株式会社 ホームデリカ	食品加工設備	一式	6年	2,648		リース契約

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	部門	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	幸手北店	埼玉県幸手市	小売 部門	1,203,000	163,595	自己資金 借入金	平成19年 11月	平成20年 6月	2,200
	上里SC店 (仮称)	埼玉県児玉郡 上里町	小売 部門	454,000		自己資金 借入金	平成20年 4月	平成20年 7月	2,200
	ベスタ 東鷲宮店	埼玉県北葛飾郡 鷲宮町	小売 部門	3,265,000	1,937,362	自己資金 借入金	平成20年 4月	平成20年 10月	2,400
	伊勢崎東部店 (仮称)	群馬県伊勢崎市	小売 部門	626,000	100,418	自己資金 借入金	平成20年 8月	平成20年 11月	2,500
	ベスタ大泉店 (仮称)	群馬県邑楽郡 大泉町	小売 部門	2,247,000	1,317,983	自己資金 借入金	平成20年 12月	平成21年 7月	2,000
	高崎大八木店 (仮称)	群馬県高崎市	小売 部門	726,000	53,675	自己資金 借入金	平成20年 12月	平成21年 9月	2,300

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所	株主としての権利 内容に制限のない 標準となる株式。
計	20,867,800	20,867,800		

(注) ジャスダック証券取引所につきましては、平成20年3月3日に上場廃止の申請を行い、平成20年4月8日に上場廃止となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月14日(注)1	440,000	8,206,000	400,400	1,422,300	399,731	1,614,721
平成15年8月27日(注)2	60,000	8,266,000	54,600	1,476,900	54,508	1,669,230
平成17年6月14日(注)3	1,000,000	9,266,000	1,125,000	2,601,900	1,125,000	2,794,230
平成17年7月12日(注)4	124,400	9,390,400	139,950	2,741,850	139,950	2,934,180
平成17年10月20日(注)5	9,390,400	18,780,800		2,741,850		2,934,180
平成18年8月15日(注)6	2,087,000	20,867,800	1,170,807	3,912,657	1,168,720	4,102,900

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,919円  
発行価額 1,818.48円  
資本組入額 910円  
資本準備金繰入額 908.48円

2 有償第三者割当増資

発行価格 1,818.48円  
資本組入額 910円  
資本準備金繰入額 908.48円

割当先 野村証券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 2,400円  
発行価額 2,250円  
資本組入額 1,125円  
資本準備金繰入額 1,125円

4 有償第三者割当増資

発行価格 2,250円  
資本組入額 1,125円  
資本準備金繰入額 1,125円

割当先 野村証券株式会社

5 株式分割

平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

6 有償第三者割当増資

発行価格 1,121円  
資本組入額 561円  
資本準備金繰入額 560円  
割当先 イオン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	141	32	1	4,926	5,123	
所有株式数 (単元)		30,614	1,114	59,656	26,677	1	90,609	208,671	700
所有株式数 の割合(%)		14.67	0.53	28.59	12.79	0.00	43.42	100.00	

- (注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
 なお、自己株式304株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
原島 功	埼玉県熊谷市	2,490	11.93
原島 保	埼玉県所沢市	2,027	9.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,612	7.73
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	792	3.80
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人㈱みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	708	3.40
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	618	2.97
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	506	2.42
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人㈱みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜 町6-7)	492	2.36
計		13,462	64.52

(注)1 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,612千株

(注)2 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年2月6日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成20年1月30日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者3名		
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・ リミテッド	109	0.53
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信 株式会社	1,734	8.31
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・ インク	45	0.22
合計	1,889	9.05

(注)3 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成20年3月4日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成20年2月29日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者3名		
ブラックロック・ジャパン株式会社	434	2.08
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・ インターナショナル・リミテッド	129	0.62
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー)リミテッド	828	3.97
合計	1,392	6.67



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,866,800	208,668	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,668	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
自己保有株式数	304		304	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当中間期は中間配当として1株当たり10円の配当を実施し、期末配当につきましては、前事業年度に比べ1株当たり2円増配し12円といたしました。これにより年間配当金は、前事業年度に比べ1株当たり4円増配し22円となり、配当性向は、22.6%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月11日 取締役会決議	208,674	10
平成20年5月23日 株主総会決議	250,409	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	2,400	2,830 (注) 2 2,980	2,740 (注) 3 1,384	1,260	995 (注) 4 1,340
最低(円)	1,580	2,620 (注) 2 1,980	2,280 (注) 3 1,169	907	838 (注) 4 777

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成20年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成20年2月22日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- 2 日本証券業協会におけるものであります。
- 3 株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 4 ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,250	1,250	1,300	1,100	1,000	995 (注) 2 993
最低(円)	1,130	1,143	1,041	988	777	838 (注) 2 836

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年2月22日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- 2 ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年 1月17日生	昭和48年 4月 株式会社西友入社 昭和51年 4月 当社入社 昭和60年 4月 当社営業部長 昭和62年 7月 当社専務取締役 平成 4年 3月 当社代表取締役副社長 平成 5年 2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成 7年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年 3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長(現任) 平成15年 6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,490
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年 7月 3日生	昭和54年 9月 当社入社 昭和57年 4月 東京青果株式会社入社 昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 2月 当社販売部長 平成 7年 5月 当社取締役販売部長 平成 9年 5月 当社常務取締役販売部長 平成13年 3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年 5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年 5月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	2,027
専務取締役	商品本部長	梅 原 良 夫	昭和24年 4月 6日生	昭和49年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 9年11月 当社入社 平成13年 3月 当社第一・第二商品部長 平成13年 5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年 3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年 5月 当社専務取締役商品本部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	生鮮統括	大 島 孝 之	昭和30年 4月 1日生	昭和52年 4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年 3月 当社入社 平成 4年 3月 当社店舗運営部長 平成 6年 5月 当社取締役店舗運営部長 平成 9年 2月 当社取締役第一商品部長 平成13年 3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年 5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年 3月 当社常務取締役生鮮統括(現任)	(注) 3	4
常務取締役	人事部長	福 島 敏 男	昭和31年12月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 5年 2月 当社人事部長 平成 7年 5月 当社取締役人事部長 平成10年 2月 当社取締役人事総務部長 平成14年 3月 当社取締役人事部長 平成18年 5月 当社常務取締役人事部長(現任)	(注) 3	6
取締役	営業企画部長	上 田 英 雄	昭和39年 1月24日生	昭和61年 4月 当社入社 平成15年 2月 当社情報システム部長 平成16年 5月 当社執行役員情報システム部長 平成18年 1月 当社執行役員営業企画部長 平成18年 5月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注) 3	6
取締役	販売運営部長	原 島 陽 一 郎	昭和41年 7月30日生	平成 2年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社ロジスティック部長 平成16年 5月 当社執行役員ロジスティック部長 平成18年 5月 当社取締役店舗運営部長 平成19年 3月 当社取締役販売運営部長(現任)	(注) 3	6
取締役	総務部長	高 橋 利 夫	昭和31年 1月16日生	昭和53年 4月 株式会社武蔵野銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成14年 3月 当社総務部長 平成15年 5月 当社執行役員総務部長 平成18年 5月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	津山 征 広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月	株式会社オーディーエス入社 当社入社 当社第二店舗開発部長 当社執行役員店舗開発部長 当社執行役員店舗開発統括 当社取締役店舗開発統括 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	0
取締役		坂野 邦 雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 平成5年5月 平成8年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年5月	フタギ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本株式会社)代表取締役社長 株式会社ブリマート(現琉球ジャスコ株式会社)代表取締役社長 マックスバリュ九州株式会社代表取締役社長 マックスバリュ九州株式会社取締役会長(現任) イオン株式会社SM事業EC議長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		妹尾 能 久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社西友入社 国分システムギフト株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		水口 善 明	昭和17年7月24日生	昭和41年4月 平成15年11月 平成17年5月	住友金属工業株式会社入社 同社経営企画部長 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		前嶋 修 身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成5年5月	株式会社飯島総合経営研究所入社 前嶋修身税理士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							4,548

- (注) 1 取締役 坂野邦雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 水口善明、監査役 前嶋修身は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 水口善明の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 前嶋修身の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、経営企画部長 川田誠、ペーカリー部長 三木伸生、店舗企画部長 河合隆夫、財務経理部長 渡辺修司、作業システム改革部長 高野初雄で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、効率的で健全な企業経営を行うことにあります。そのために、意思決定の迅速化と透明性、公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであると考えます。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、社会的責任を果たすとともに、企業の継続的な成長を実現し、強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーの方々の支持及び信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成20年5月23日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を15回開催し、重要な業務遂行の決定及び経営の重要事項の審議を行いました。

当社は執行役員制度を採用しており、平成20年5月23日現在執行役員5名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

また、社長、商品本部、販売運営部及び営業企画部等で構成するクロスミーティングを毎週開催し、厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は平成20年5月23日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、稟議書をはじめ重要な書類等を閲覧するなど、取締役の業務執行に関して十分な監視機能を果たす体制を整えております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

#### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。
- ・社内監査室にて、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査することにより、リスクの所在を早期に発見し、経営トップに報告する体制をとる。
- ・会社経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップに報告することとし、リスクの回避に努める。

#### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- ・月次業績は、IT活用により迅速に報告され、予算との対比で要因分析及び対策を検討し、業務

を効率よく実行する。

- ・取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定を機動的に行うと共に、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、執行役員制を導入することにより、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化する。

## ニ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、社員の具体的行動規範を定めた「ベルク行動基準」を作成し、全取締役、全従業員を対象に、リスク管理の重要性、法令及び企業倫理の遵守について周知徹底を図る。
- ・社内監査室は、一般業務における従業員の活動及び制度を公正な立場で評価、指摘し、コンプライアンスの指導にあたる。
- ・法令及びコンプライアンスに関わる諸問題については、顧問契約を結んだ複数の弁護士により随時アドバイスを受け入れられる体制をとる。

## ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当企業集団の株式会社ホームデリカ及び株式会社ジョイテックは、当社の法令遵守・リスク管理の体制に適合し、業務の適正を確保する。
- ・当社の社内監査室が定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進する。
- ・それぞれの企業に監査役及び管理責任者を任命し、内部統制に関する責任と権限を与える。

## ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役会と協議して、遅滞なく監査役会の下に使用人を配置することができるものとする。

## ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

前号の独立性を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等については、監査役会の事前の承認を必要とする。

## チ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の重要な会議のメンバーとして参加し、取締役などから報告を受けると共に、意見を述べることができる。

## リ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要な都度、代表取締役社長、監査法人と意見交換会を開催する。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については社長直轄の監査室（3名で構成）を設置し、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

監査役会は平成20年5月23日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成され、取締役会に出席し経営の監視及び監査を行うほか、決算監査及び業務執行状況の監視を行っております。

また、重要事項については、監査室、監査役及び会計監査人は適宜報告を行い、相互連携に努めており

ます。

#### 会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

##### イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 真 船 洋一郎（継続監査年数 15年）

海南監査法人 古 川 雅 一（継続監査年数 15年）

##### ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 1名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の法人主要株主であるイオン株式会社に所属しております。なお、当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、全社的な取組として「コンプライアンス委員会」を設置しております。従業員に対するコンプライアンス教育を実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を掲載したコンプライアンスガイドを発行し、啓蒙活動を実施しております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役 9名 177百万円（うち社外取締役 -名 -百万円）

監査役 3名 15百万円（うち社外監査役 3名 15百万円）

（注）1 上記報酬等の総額には役員賞与金（35百万円）及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額（19百万円）が含まれております。

2 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。



(8) 株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

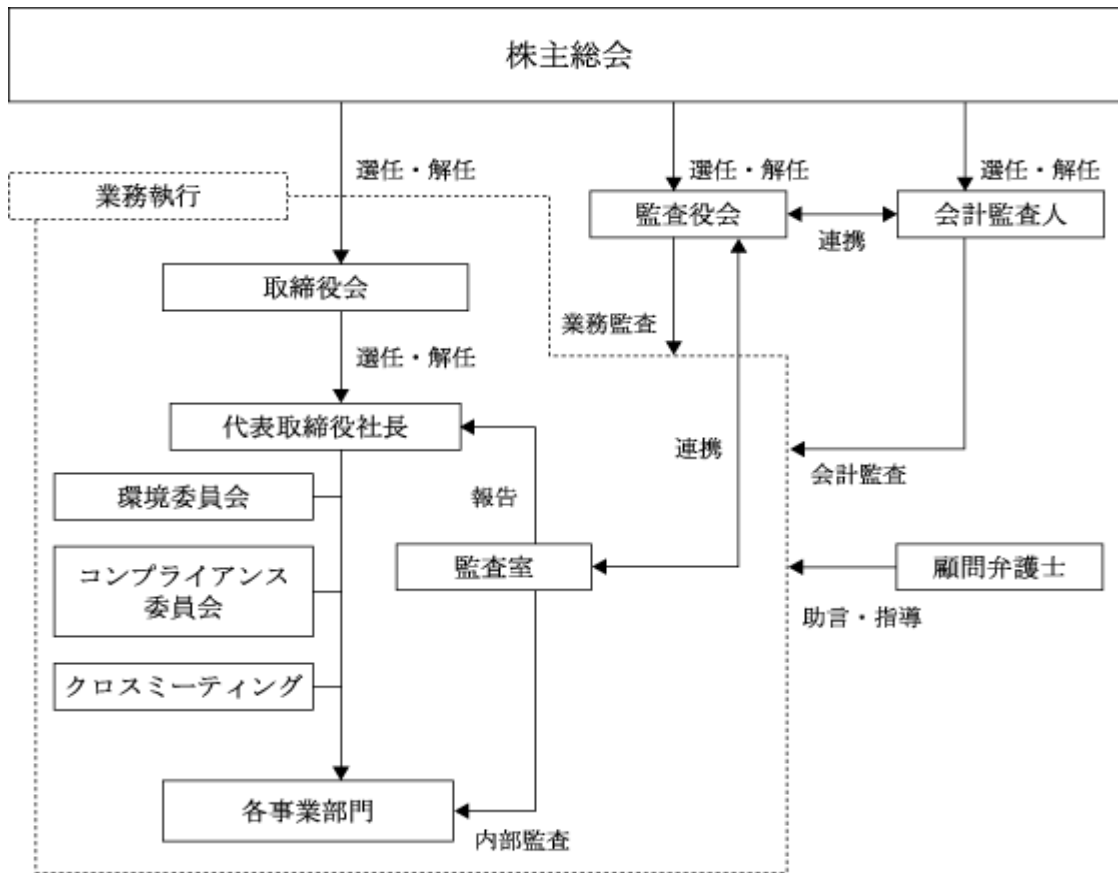
取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,219,006		3,995,572		
2 売掛金		5,927		45,368		
3 たな卸資産		2,290,677		2,645,820		
4 繰延税金資産		369,539		403,889		
5 その他		1,219,244		1,328,157		
6 貸倒引当金		270		1,870		
流動資産合計		7,104,125	16.4	8,416,939	17.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	21,655,358		24,698,230		
減価償却累計額		6,489,257	15,166,100	7,506,665	17,191,565	
(2) 機械装置及び運搬具		1,168,318		1,148,021		
減価償却累計額		500,995	667,322	608,959	539,061	
(3) 器具及び備品		1,549,266		1,602,356		
減価償却累計額		1,084,596	464,670	1,093,573	508,782	
(4) 土地	1		9,620,380		12,297,369	
(5) 建設仮勘定			176,201		33,823	
有形固定資産合計			26,094,674		30,570,602	
2 無形固定資産			853,612		848,428	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			361,191		224,780	
(2) 繰延税金資産			219,511		252,950	
(3) 差入保証金			7,231,257		7,730,780	
(4) その他			1,420,392		1,512,943	
(5) 貸倒引当金			5,900		6,640	
投資その他の資産合計			9,226,452		9,714,814	
固定資産合計			36,174,739		41,133,845	
資産合計			43,278,864		49,550,784	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		4,770,974		5,488,827	
2 短期借入金		950,000		1,350,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	1,954,068		2,407,566	
4 未払法人税等		1,034,536		1,010,044	
5 賞与引当金		324,200		359,600	
6 役員賞与引当金		30,000		35,000	
7 ポイントカード引当金		139,939		149,117	
8 繰延税金負債		429			
9 その他		1,939,899		1,937,024	
流動負債合計		11,144,047	25.8	12,737,179	25.7
固定負債					
1 長期借入金	1	5,940,966		8,342,800	
2 退職給付引当金		149,428		169,108	
3 役員退職慰労引当金		212,000		230,500	
4 その他		1,967,314		2,421,934	
固定負債合計		8,269,708	19.1	11,164,342	22.5
負債合計		19,413,755	44.9	23,901,522	48.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,912,657	9.0	3,912,657	7.9
2 資本剰余金		4,102,900	9.5	4,102,900	8.3
3 利益剰余金		15,776,442	36.5	17,615,316	35.5
4 自己株式		249	0.0	249	0.0
株主資本合計		23,791,749	55.0	25,630,623	51.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		73,359	0.1	18,638	0.1
評価・換算差額等合計		73,359	0.1	18,638	0.1
純資産合計		23,865,109	55.1	25,649,262	51.8
負債純資産合計		43,278,864	100.0	49,550,784	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			83,852,582	100.0		90,836,825	100.0
売上原価			62,079,295	74.0		67,259,856	74.0
売上総利益			21,773,287	26.0		23,576,968	26.0
営業収入	1		3,043,014	3.6		3,401,237	3.7
営業総利益			24,816,301	29.6		26,978,206	29.7
販売費及び一般管理費	2		21,284,806	25.4		22,891,546	25.2
営業利益			3,531,495	4.2		4,086,660	4.5
営業外収益							
1 受取利息		58,107				74,719	
2 受取配当金		3,816				4,462	
3 受取事務手数料		206,539				224,269	
4 債務精算差金		43,396				40,541	
5 テナント業務手数料収入		5,703					
6 雑収入		57,064	374,628	0.5	52,263	396,255	0.4
営業外費用							
1 支払利息		172,315				201,581	
2 貸倒引当金繰入額						740	
3 株式交付費		10,285					
4 業務資本提携関連費用		52,000				25,000	
5 上場関連費用						27,483	
6 雑損失		11,376	245,977	0.3	8,300	263,104	0.3
経常利益			3,660,146	4.4		4,219,812	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	21					
2 投資有価証券売却益		22,569					
3 貸倒引当金戻入益		680					
4 前期損益修正益	4	557	23,827	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,481				17,699	
2 固定資産除却損	6	116,023				96,219	
3 減損損失	7	83,192				66,454	
4 過年度ポイントカード 引当金繰入額		135,076					
5 投資有価証券売却損						16,783	
6 投資有価証券評価損		72,340				1,250	
7 出店計画中止損						13,320	
8 リース解約損			408,114	0.5	7,678	219,405	0.2
税金等調整前当期純利益			3,275,859	3.9		4,000,406	4.4
法人税、住民税及び 事業税		1,616,403			1,775,461		
法人税等調整額		175,570	1,440,832	1.7	31,278	1,744,182	1.9
当期純利益			1,835,027	2.2		2,256,224	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,741,850	2,934,180	14,438,842	249	20,114,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,170,807	1,168,720			2,339,527
剰余金の配当			467,427		467,427
利益処分による役員賞与			30,000		30,000
当期純利益			1,835,027		1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,170,807	1,168,720	1,337,599		3,677,126
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	249	23,791,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(千円)	80,335	80,335	20,194,958
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
剰余金の配当			467,427
利益処分による役員賞与			30,000
当期純利益			1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,975	6,975	6,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,975	6,975	3,670,150
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	249	23,791,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			417,349		417,349
当期純利益			2,256,224		2,256,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,838,874		1,838,874
平成20年2月29日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	17,615,316	249	25,630,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			417,349
当期純利益			2,256,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,721	54,721	54,721
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	54,721	54,721	1,784,152
平成20年2月29日残高(千円)	18,638	18,638	25,649,262



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,275,859	4,000,406
2		1,400,750	1,496,946
3		83,192	66,454
4		4,210	2,340
5		1,900	35,400
6		30,000	5,000
7		139,939	9,177
8		34,202	19,680
9		18,300	18,500
10		61,923	79,181
11		172,315	201,581
12		21	
13		22,569	
14			16,783
15		72,340	1,250
16		1,481	17,699
17		116,023	96,219
18			13,320
19		2,156	39,441
20		88,073	355,143
21		498,479	717,853
22		113,826	2,298
23		30,000	
24		118,708	112,155
	小計	5,872,680	6,130,392
25		11,917	15,691
26		155,124	190,954
27		1,229,667	1,798,889
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,499,806	4,156,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,473,908	5,997,265
2		1,315	14,361
3		62,185	53,085
4		117,340	
5		46,698	26,716
6		12,000	
7		16,000	42,000
8		743,811	1,072,387
9		490,817	525,295
10		105,312	212,394
11		189	51,367
12		526,750	586,809
13		59,808	107,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,492,596	6,196,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	400,000
2		700,000	5,100,000
3		2,018,068	2,244,668
4		12,819	21,816
5		2,329,241	
6		465,562	416,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		332,792	2,816,796
現金及び現金同等物の増加額			
		340,001	776,566
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,879,005	3,219,006
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,219,006	3,995,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日(2月29日)と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品(グロサリー)                      売価還元原価法による原価法</p> <p>商品(生鮮・その他)                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      建物                      定額法</p> <p>その他の有形固定資産                      定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8年～38年                      機械装置及び運搬具 4年～12年                      器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品(グロサリー)                      同左</p> <p>商品(生鮮・その他)                      同左</p> <p>原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      建物                      平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定額法                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法</p> <p>その他の有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8年～38年                      機械装置及び運搬具 4年～12年                      器具及び備品 4年～10年</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,954千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税金等調整前当期純利益は139,939千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>

	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,865,109千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	3,749,915千円	建物	3,581,208千円
土地	2,795,091千円	土地	2,795,091千円
計	6,545,007千円	計	6,376,300千円
同上に対する債務の額		同上に対する債務の額	
長期借入金	4,032,866千円	長期借入金	4,570,000千円
一年内返済予定長期借入金	485,134千円		
計	4,518,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>1 営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,202,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">712,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">128,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043,014千円</td> </tr> </table>	物流収入	2,202,290千円	不動産賃貸収入	712,556千円	その他の営業収入	128,167千円	計	3,043,014千円	<p>1 営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,292,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">911,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">197,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401,237千円</td> </tr> </table>	物流収入	2,292,425千円	不動産賃貸収入	911,644千円	その他の営業収入	197,167千円	計	3,401,237千円																
物流収入	2,202,290千円																																
不動産賃貸収入	712,556千円																																
その他の営業収入	128,167千円																																
計	3,043,014千円																																
物流収入	2,292,425千円																																
不動産賃貸収入	911,644千円																																
その他の営業収入	197,167千円																																
計	3,401,237千円																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,162,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,093,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,232,299千円</td> </tr> </table>	ポイントカード引当金繰入額	4,863千円	給料手当	6,162,709千円	賞与引当金繰入額	319,600千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	退職給付費用	226,069千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円	地代家賃	3,093,655千円	減価償却費	1,232,299千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,738,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">355,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,365,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,333,340千円</td> </tr> </table>	ポイントカード引当金繰入額	9,177千円	給料手当	6,738,981千円	賞与引当金繰入額	355,640千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	退職給付費用	114,328千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,900千円	地代家賃	3,365,976千円	減価償却費	1,333,340千円
ポイントカード引当金繰入額	4,863千円																																
給料手当	6,162,709千円																																
賞与引当金繰入額	319,600千円																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																
退職給付費用	226,069千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円																																
地代家賃	3,093,655千円																																
減価償却費	1,232,299千円																																
ポイントカード引当金繰入額	9,177千円																																
給料手当	6,738,981千円																																
賞与引当金繰入額	355,640千円																																
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																
退職給付費用	114,328千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,900千円																																
地代家賃	3,365,976千円																																
減価償却費	1,333,340千円																																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	21千円	<p>3</p>																														
器具及び備品	21千円																																
<p>4 前期損益修正益は、主に経費処理した固定資産の受入益であります。</p>	<p>4</p>																																
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	536千円	器具及び備品	945千円	計	1,481千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,699千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17,216千円	車輛運搬具	382千円	土地	100千円	計	17,699千円																		
車輛運搬具	536千円																																
器具及び備品	945千円																																
計	1,481千円																																
機械及び装置	17,216千円																																
車輛運搬具	382千円																																
土地	100千円																																
計	17,699千円																																
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">63,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,023千円</td> </tr> </table>	建物	10,709千円	構築物	6,509千円	機械及び装置	3,570千円	車輛運搬具	143千円	器具及び備品	32,078千円	解体撤去費用他	63,011千円	計	116,023千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">47,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,219千円</td> </tr> </table>	建物	5,490千円	構築物	45千円	機械及び装置	12,908千円	車輛運搬具	351千円	器具及び備品	29,775千円	解体撤去費用他	47,648千円	計	96,219千円				
建物	10,709千円																																
構築物	6,509千円																																
機械及び装置	3,570千円																																
車輛運搬具	143千円																																
器具及び備品	32,078千円																																
解体撤去費用他	63,011千円																																
計	116,023千円																																
建物	5,490千円																																
構築物	45千円																																
機械及び装置	12,908千円																																
車輛運搬具	351千円																																
器具及び備品	29,775千円																																
解体撤去費用他	47,648千円																																
計	96,219千円																																



前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>55,306</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>27,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>83,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,885千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885	合計			83,192	建物	44,370千円	構築物	4,383千円	器具及び備品	2,191千円	土地	27,885千円	リース資産	4,361千円	計	83,192千円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>66,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	建物	38,513千円	構築物	4,547千円	器具及び備品	3,399千円	長期前払費用	110千円	リース資産	19,883千円	計	66,454千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306																																														
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885																																														
合計			83,192																																														
建物	44,370千円																																																
構築物	4,383千円																																																
器具及び備品	2,191千円																																																
土地	27,885千円																																																
リース資産	4,361千円																																																
計	83,192千円																																																
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454																																														
建物	38,513千円																																																
構築物	4,547千円																																																
器具及び備品	3,399千円																																																
長期前払費用	110千円																																																
リース資産	19,883千円																																																
計	66,454千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,780,800	2,087,000		20,867,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
第三者割当増資による増加 2,087,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304			304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	300,487	16.00	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	166,939	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304			304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	208,674	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,409	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,219,006千円	現金及び預金勘定 3,995,572千円
現金及び現金同等物 3,219,006千円	現金及び現金同等物 3,995,572千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,665</td> <td>85,199</td> <td></td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,834,346</td> <td>1,934,622</td> <td>4,361</td> <td>1,895,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,922,012</td> <td>2,019,821</td> <td>4,361</td> <td>1,897,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,665	85,199		2,466	器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363	合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,969,525</td> <td>2,122,318</td> <td>20,291</td> <td>1,826,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
機械装置及び運搬具	87,665	85,199		2,466																											
器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363																											
合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
器具及び備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915																											
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	716,562千円	1年以内	728,424千円																												
1年超	1,209,443千円	1年超	1,141,904千円																												
計	1,926,005千円	計	1,870,329千円																												
リース資産減損勘定期末残高	2,562千円	リース資産減損勘定期末残高	12,144千円																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
支払リース料	843,618千円	支払リース料	819,742千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,798千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,301千円																												
減価償却費相当額	806,621千円	減価償却費相当額	783,194千円																												
支払利息相当額	29,777千円	支払利息相当額	26,663千円																												
減損損失	4,361千円	減損損失	19,883千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	192,785	315,666	122,880	190,663	221,885	31,221
債券						
その他						
小計	192,785	315,666	122,880	190,663	221,885	31,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	45,000	45,000		2,371	2,370	1
債券						
その他						
小計	45,000	45,000		2,371	2,370	1
合計	237,785	360,666	122,880	193,035	224,255	31,220

(注) 前連結会計年度において、72,340千円、当連結会計年度において、1,250千円の減損処理を行っております。  
減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う  
こととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
売却額(千円)	45,759	26,890
売却益の合計額(千円)	22,569	
売却損の合計額(千円)		16,783

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	525	525

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当企業集団では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社グループが加入してありました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成19年3月6日開催の日本総合商品販売業厚生年金基金代議員会において脱退承認を得て平成19年3月31日付で同基金から脱退いたしました。これに伴う損失はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年2月29日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,023,053	1,082,951
(2) 年金資産	943,352	882,551
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	79,700	200,399
(4) 未認識数理計算上の差異	69,727	31,291
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	149,428	169,108

前連結会計年度  
(平成19年2月28日)

当連結会計年度  
(平成20年2月29日)

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記より除いております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (千円)
(1) 勤務費用	218,135	110,921
(2) 利息費用	19,099	20,461
(3) 期待運用収益	12,917	14,150
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,751	2,903
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	226,069	114,328

前連結会計年度  
(平成19年2月28日)

当連結会計年度  
(平成20年2月29日)

(注) 勤務費用は総合設立型の厚生年金基金に対する会社負担額117,568千円を含んでおります。

(注) 勤務費用は総合設立型の厚生年金基金に対する会社負担額8,641千円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

5 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年2月29日) (千円)
年金資産の額	4,734,541	

前連結会計年度  
(平成19年2月28日)

当連結会計年度  
(平成20年2月29日)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">130,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,436千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">81,218千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">71,287千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,219千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,395千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却否認</td><td style="text-align: right;">37,297千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,596千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">29,991千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">22,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,905千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,520千円</td></tr> <tr><td>差入保証金否認</td><td style="text-align: right;">29,776千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,621千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	130,652千円	役員退職慰労引当金否認	85,436千円	未払事業税否認	81,218千円	前受金否認	71,287千円	退職給付引当金否認	60,219千円	ポイントカード引当金否認	56,395千円	長期前払費用償却否認	37,297千円	投資有価証券評価損否認	32,376千円	減損損失	31,596千円	少額減価償却資産一括償却否認	29,991千円	未払費用否認	22,942千円	その他	30,489千円	繰延税金資産合計	669,905千円	その他有価証券評価差額金	49,520千円	差入保証金否認	29,776千円	その他	1,986千円	繰延税金負債合計	81,284千円	繰延税金資産の純額	588,621千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,646千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">80,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,150千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">60,094千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,624千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43,329千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">25,516千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">38,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,839千円</td></tr> </table>	賞与引当金	144,918千円	役員退職慰労引当金	92,891千円	未払事業税	80,646千円	前受金	80,549千円	退職給付引当金	68,150千円	ポイントカード引当金	60,094千円	減損損失	50,624千円	長期前払費用	43,329千円	少額減価償却資産	25,516千円	未払費用	20,236千円	その他	40,804千円	繰延税金資産合計	707,763千円	差入保証金	38,341千円	その他有価証券評価差額金	12,581千円	繰延税金負債合計	50,923千円	繰延税金資産の純額	656,839千円
賞与引当金否認	130,652千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	85,436千円																																																																				
未払事業税否認	81,218千円																																																																				
前受金否認	71,287千円																																																																				
退職給付引当金否認	60,219千円																																																																				
ポイントカード引当金否認	56,395千円																																																																				
長期前払費用償却否認	37,297千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	32,376千円																																																																				
減損損失	31,596千円																																																																				
少額減価償却資産一括償却否認	29,991千円																																																																				
未払費用否認	22,942千円																																																																				
その他	30,489千円																																																																				
繰延税金資産合計	669,905千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,520千円																																																																				
差入保証金否認	29,776千円																																																																				
その他	1,986千円																																																																				
繰延税金負債合計	81,284千円																																																																				
繰延税金資産の純額	588,621千円																																																																				
賞与引当金	144,918千円																																																																				
役員退職慰労引当金	92,891千円																																																																				
未払事業税	80,646千円																																																																				
前受金	80,549千円																																																																				
退職給付引当金	68,150千円																																																																				
ポイントカード引当金	60,094千円																																																																				
減損損失	50,624千円																																																																				
長期前払費用	43,329千円																																																																				
少額減価償却資産	25,516千円																																																																				
未払費用	20,236千円																																																																				
その他	40,804千円																																																																				
繰延税金資産合計	707,763千円																																																																				
差入保証金	38,341千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,581千円																																																																				
繰延税金負債合計	50,923千円																																																																				
繰延税金資産の純額	656,839千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.37%	住民税均等割額	3.13%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.35%	住民税均等割額	2.75%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%																																				
法定実効税率	40.30%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																				
役員賞与引当金	0.37%																																																																				
住民税均等割額	3.13%																																																																				
その他	0.02%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.98%																																																																				
法定実効税率	40.30%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																				
役員賞与引当金	0.35%																																																																				
住民税均等割額	2.75%																																																																				
その他	0.05%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%																																																																				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原島善一 (当社代表取締役社長原島功の実父)			当社相談役	(被所有) 直接所有 2.28			相談役報酬の支払	9,960		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役報酬の支払については、業務内容を勘案の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

### 1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	総合 小売業	(被所有) 直接所有 15.0	兼任1名	商品の仕入等	商品の仕入	1,224,769	買掛金	170,086
								経費の支払	124	未払費用	27
										未収入金	398

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原島善一 (当社代表取締役社長原島功の実父)			当社相談役	(被所有) 直接所有 2.28			相談役報酬の支払	5,395		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役報酬の支払については、業務内容を勘案の上決定しております。なお、原島善一は、平成19年8月31日付をもって、当社の相談役を退任しております。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	アイク(株)(イオン(株)の子会社)	東京都中央区	230	輸出入及び卸売業			商品の仕入	商品の仕入	560,140	買掛金	65,471
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(株)(イオン(株)の子会社)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業			クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	425,504	売掛金	30,552
								クレジット手数料	5,938	未払費用	426
								協賛金の受取	2,857		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,143円65銭	1株当たり純資産額	1,229円15銭
1株当たり当期純利益	92円15銭	1株当たり当期純利益	108円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	1,835,027	2,256,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,835,027	2,256,224
普通株式の期中平均株式数(株)	19,912,622	20,867,496

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,350,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,954,068	2,407,566	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,940,966	8,342,800	1.72	平成21年3月～ 平成26年12月
その他の有利子負債				
合計	8,845,034	12,100,366		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,331,900	2,150,900	1,645,700	1,046,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,945,463		3,351,927	
2 売掛金		1,749		43,556	
3 商品		2,222,989		2,553,054	
4 貯蔵品		39,916		64,155	
5 前渡金		3,697		4,685	
6 前払費用		293,128		339,969	
7 繰延税金資産		360,043		383,720	
8 未収入金		887,524		993,478	
9 その他		29,583		3,152	
10 貸倒引当金		270		1,870	
流動資産合計		6,783,826	15.9	7,735,830	15.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	18,350,125		20,751,507	
減価償却累計額		4,968,457	13,381,667	5,706,031	15,045,475
(2) 構築物		3,277,172		3,916,018	
減価償却累計額		1,518,028	1,759,143	1,796,154	2,119,864
(3) 機械及び装置		709,511		710,436	
減価償却累計額		301,152	408,358	373,768	336,668
(4) 車両運搬具		80,267		73,996	
減価償却累計額		60,980	19,286	57,360	16,635
(5) 器具及び備品		1,541,014		1,592,744	
減価償却累計額		1,079,543	461,470	1,087,320	505,423
(6) 土地	1		9,620,380		12,297,369
(7) 建設仮勘定			176,201		33,823
有形固定資産合計			25,826,510		30,355,260
2 無形固定資産					
(1) 借地権			671,398		671,398
(2) ソフトウェア			142,681		124,397
(3) 電話加入権			10,240		10,240
(4) 水道施設利用権			22,136		34,775
無形固定資産合計			846,457		840,812
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			361,191		224,780
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 出資金			122		122
(4) 長期貸付金			18,000		
(5) 長期前払費用			947,369		1,169,779
(6) 繰延税金資産			218,033		252,270
(7) 差入保証金			7,231,157		7,730,680
(8) 保険積立金			52,890		
(9) 投資仮勘定	2		390,618		327,663
(10) その他			10,250		14,859
(11) 貸倒引当金			5,900		6,640
投資その他の資産合計			9,243,733	21.6	9,733,517
固定資産合計			35,916,701	84.1	40,929,590
資産合計			42,700,527	100.0	48,665,420

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	3	4,617,160		5,388,806	
2 短期借入金		950,000		1,350,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	1,954,068		2,407,566	
4 未払金		298,321		281,716	
5 未払法人税等		989,302		878,528	
6 未払消費税等		268,600		63,568	
7 未払費用	3	1,179,189		1,262,399	
8 前受金		256,246		299,687	
9 預り金	3	170,759		176,878	
10 賞与引当金		319,000		355,000	
11 役員賞与引当金		30,000		35,000	
12 ポイントカード引当金		139,939		149,117	
13 その他				12,262	
<b>流動負債合計</b>		<b>11,172,590</b>	<b>26.2</b>	<b>12,660,530</b>	<b>26.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	5,940,966		8,342,800	
2 退職給付引当金		149,428		169,108	
3 役員退職慰労引当金		212,000		230,500	
4 預り保証金		1,764,322		2,190,053	
5 その他		175,552		228,645	
<b>固定負債合計</b>		<b>8,242,269</b>	<b>19.3</b>	<b>11,161,106</b>	<b>22.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>19,414,859</b>	<b>45.5</b>	<b>23,821,637</b>	<b>48.9</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		3,912,657	9.2	3,912,657	8.0
2 資本剰余金					
資本準備金		4,102,900		4,102,900	
資本剰余金合計		4,102,900	9.6	4,102,900	8.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111,682		111,682	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		12,100,000		13,300,000	
繰越利益剰余金		2,985,317		3,398,154	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>15,197,000</b>	<b>35.6</b>	<b>16,809,837</b>	<b>34.6</b>
4 自己株式		249	0.0	249	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>23,212,308</b>	<b>54.4</b>	<b>24,825,144</b>	<b>51.0</b>
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		73,359	0.1	18,638	0.1
評価・換算差額等合計		73,359	0.1	18,638	0.1
<b>純資産合計</b>		<b>23,285,667</b>	<b>54.5</b>	<b>24,843,783</b>	<b>51.1</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>42,700,527</b>	<b>100.0</b>	<b>48,665,420</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			83,819,210	100.0		90,819,720	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,174,614			2,222,989		
2 当期商品仕入高		62,490,135			68,196,659		
合計		64,664,749			70,419,648		
3 商品期末たな卸高		2,222,989	62,441,760	74.5	2,553,054	67,866,593	74.7
売上総利益			21,377,449	25.5		22,953,127	25.3
営業収入							
1 不動産賃貸収入		813,353			1,013,808		
2 その他の営業収入	1	2,456,545	3,269,899	3.9	2,607,011	3,620,820	4.0
営業総利益			24,647,349	29.4		26,573,947	29.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		990,765			1,030,243		
2 広告宣伝費		719,224			813,510		
3 ポイントカード引当金 繰入額		4,863			9,177		
4 給料手当		6,152,051			6,728,199		
5 賞与		659,760			719,191		
6 賞与引当金繰入額		319,000			355,000		
7 役員賞与引当金繰入額		30,000			35,000		
8 退職給付費用		225,716			114,304		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		19,000			19,900		
10 法定福利費		516,692			656,246		
11 福利厚生費		168,081			173,929		
12 消耗品費		1,301,667			1,255,638		
13 地代家賃		3,093,655			3,365,976		
14 リース料		841,384			822,838		
15 修繕費		808,373			884,432		
16 水道光熱費		1,787,528			1,925,001		
17 租税公課		451,024			452,742		
18 減価償却費		1,230,003			1,331,339		
19 貸倒引当金繰入額		270			1,600		
20 その他		1,990,297	21,309,363	25.4	2,220,857	22,915,128	25.3
営業利益			3,337,986	4.0		3,658,818	4.0
営業外収益							
1 受取利息		57,919			73,682		
2 受取配当金		3,816			4,462		
3 受取事務手数料		236,620			242,762		
4 債務精算差金		43,396			40,541		
5 テナント業務手数料収入		5,703					
6 雑収入		56,166	403,623	0.5	51,086	412,534	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		171,474			201,477		
2 貸倒引当金繰入額					740		
3 株式交付費		10,285					
4 業務資本提携関連費用		52,000			25,000		
5 上場関連費用					27,483		
6 雑損失		10,979	244,738	0.3	8,300	263,000	0.3
経常利益			3,496,870	4.2		3,808,352	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	21					
2 投資有価証券売却益		22,569					
3 貸倒引当金戻入益		680	23,270	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,481			483		
2 固定資産除却損	4	116,023			83,311		
3 減損損失	5	83,192			66,454		
4 過年度ポイントカード 引当金繰入額		135,076					
5 投資有価証券売却損					16,783		
6 投資有価証券評価損		72,340			1,250		
7 出店計画中止損					13,320		
8 リース解約損			408,114	0.5	7,678	189,280	0.2
税引前当期純利益			3,112,026	3.7		3,619,071	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,547,892			1,609,860		
法人税等調整額		173,350	1,374,542	1.6	20,975	1,588,884	1.8
当期純利益			1,737,484	2.1		2,030,186	2.2



【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 2月28日残高 (千円)	2,741,850	2,934,180	2,934,180	111,682	10,900,000	2,945,261	13,956,944	249	19,632,724	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,170,807	1,168,720	1,168,720						2,339,527	
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000				
剰余金の配当						467,427	467,427		467,427	
利益処分による役 員賞与						30,000	30,000		30,000	
当期純利益						1,737,484	1,737,484		1,737,484	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,170,807	1,168,720	1,168,720		1,200,000	40,056	1,240,056		3,579,583	
平成19年 2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	249	23,212,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日残高 (千円)	80,335	80,335	19,713,060
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
別途積立金の積立			
剰余金の配当			467,427
利益処分による役 員賞与			30,000
当期純利益			1,737,484
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	6,975	6,975	6,975
事業年度中の変動額 合計(千円)	6,975	6,975	3,572,607
平成19年 2月28日残高 (千円)	73,359	73,359	23,285,667

当事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	249	23,212,308
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000			
剰余金の配当						417,349	417,349		417,349
当期純利益						2,030,186	2,030,186		2,030,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)					1,200,000	412,836	1,612,836		1,612,836
平成20年 2月29日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	13,300,000	3,398,154	16,809,837	249	24,825,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高 (千円)	73,359	73,359	23,285,667
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			417,349
当期純利益			2,030,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,721	54,721	54,721
事業年度中の変動額 合計(千円)	54,721	54,721	1,558,115
平成20年 2月29日残高 (千円)	18,638	18,638	24,843,783

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(グロスラリー) 売価還元原価法による原価法  (2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(グロスラリー) 同左  (2) 商品(生鮮・その他) 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法  その他の有形固定資産 定率法  なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したのものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この結果、従来と同一の方法によった 場合と比較し、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は22,101千円減少し ております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
----	--	--

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税引前当期純利益は139,939千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,285,667千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,749,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,545,007千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,032,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,749,915千円	土地	2,795,091千円	計	6,545,007千円	長期借入金	4,032,866千円	一年内返済予定長期借入金	485,134千円	計	4,518,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,581,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,376,300千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,570,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,581,208千円	土地	2,795,091千円	計	6,376,300千円	長期借入金	4,570,000千円
建物	3,749,915千円																				
土地	2,795,091千円																				
計	6,545,007千円																				
長期借入金	4,032,866千円																				
一年内返済予定長期借入金	485,134千円																				
計	4,518,000千円																				
建物	3,581,208千円																				
土地	2,795,091千円																				
計	6,376,300千円																				
長期借入金	4,570,000千円																				
<p>2 投資仮勘定</p> <p>出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。</p>	同左																				
<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">295,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">281,832千円</td> </tr> </table>	買掛金	295,912千円	未払費用	281,832千円	<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">304,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">224,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	買掛金	304,846千円	未払費用	224,259千円	預り金	18千円										
買掛金	295,912千円																				
未払費用	281,832千円																				
買掛金	304,846千円																				
未払費用	224,259千円																				
預り金	18千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <p>物流収入 2,326,404千円</p> <p>その他の営業収入 130,141千円</p> <hr/> <p>計 2,456,545千円</p>	<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <p>物流収入 2,409,857千円</p> <p>その他の営業収入 197,154千円</p> <hr/> <p>計 2,607,011千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>器具及び備品 21千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車輛運搬具 536千円</p> <p>器具及び備品 945千円</p> <hr/> <p>計 1,481千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車輛運搬具 382千円</p> <p>土地 100千円</p> <hr/> <p>計 483千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 10,709千円</p> <p>構築物 6,509千円</p> <p>機械及び装置 3,570千円</p> <p>車輛運搬具 143千円</p> <p>器具及び備品 32,078千円</p> <p>解体撤去費用他 63,011千円</p> <hr/> <p>計 116,023千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,490千円</p> <p>構築物 45千円</p> <p>車輛運搬具 351千円</p> <p>器具及び備品 29,775千円</p> <p>解体撤去費用他 47,648千円</p> <hr/> <p>計 83,311千円</p>

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>55,306</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>27,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>83,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,885千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885	合計			83,192	建物	44,370千円	構築物	4,383千円	器具及び備品	2,191千円	土地	27,885千円	リース資産	4,361千円	計	83,192千円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>66,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	建物	38,513千円	構築物	4,547千円	器具及び備品	3,399千円	長期前払費用	110千円	リース資産	19,883千円	計	66,454千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306																																														
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885																																														
合計			83,192																																														
建物	44,370千円																																																
構築物	4,383千円																																																
器具及び備品	2,191千円																																																
土地	27,885千円																																																
リース資産	4,361千円																																																
計	83,192千円																																																
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454																																														
建物	38,513千円																																																
構築物	4,547千円																																																
器具及び備品	3,399千円																																																
長期前払費用	110千円																																																
リース資産	19,883千円																																																
計	66,454千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304			304

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304			304

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363	器具及び 備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					713,921千円				
1年超					1,209,443千円				
計					1,923,365千円				
リース資産減損勘定期末残高					2,562千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					827,928千円				
リース資産減損勘定の取崩額					1,798千円				
減価償却費相当額					792,011千円				
支払利息相当額					29,515千円				
減損損失					4,361千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">128,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,436千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">77,367千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">71,287千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,219千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,395千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却否認</td><td style="text-align: right;">37,297千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">32,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,596千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">29,630千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">22,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,374千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,520千円</td></tr> <tr><td>差入保証金否認</td><td style="text-align: right;">29,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,076千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	128,557千円	役員退職慰労引当金否認	85,436千円	未払事業税否認	77,367千円	前受金否認	71,287千円	退職給付引当金否認	60,219千円	ポイントカード引当金否認	56,395千円	長期前払費用償却否認	37,297千円	投資有価証券評価減否認	32,376千円	減損損失	31,596千円	少額減価償却資産一括償却否認	29,630千円	未払費用否認	22,659千円	その他	24,549千円	繰延税金資産合計	657,374千円	その他有価証券評価差額金	49,520千円	差入保証金否認	29,776千円	繰延税金負債合計	79,297千円	繰延税金資産の純額	578,076千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,891千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">80,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,365千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,150千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">60,094千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,624千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43,329千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">25,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,915千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">38,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,991千円</td></tr> </table>	賞与引当金	143,065千円	役員退職慰労引当金	92,891千円	前受金	80,549千円	未払事業税	69,365千円	退職給付引当金	68,150千円	ポイントカード引当金	60,094千円	減損損失	50,624千円	長期前払費用	43,329千円	少額減価償却資産	25,060千円	その他	53,783千円	繰延税金資産合計	686,915千円	差入保証金	38,341千円	その他有価証券評価差額金	12,581千円	繰延税金負債合計	50,923千円	繰延税金資産の純額	635,991千円
賞与引当金否認	128,557千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	85,436千円																																																																
未払事業税否認	77,367千円																																																																
前受金否認	71,287千円																																																																
退職給付引当金否認	60,219千円																																																																
ポイントカード引当金否認	56,395千円																																																																
長期前払費用償却否認	37,297千円																																																																
投資有価証券評価減否認	32,376千円																																																																
減損損失	31,596千円																																																																
少額減価償却資産一括償却否認	29,630千円																																																																
未払費用否認	22,659千円																																																																
その他	24,549千円																																																																
繰延税金資産合計	657,374千円																																																																
その他有価証券評価差額金	49,520千円																																																																
差入保証金否認	29,776千円																																																																
繰延税金負債合計	79,297千円																																																																
繰延税金資産の純額	578,076千円																																																																
賞与引当金	143,065千円																																																																
役員退職慰労引当金	92,891千円																																																																
前受金	80,549千円																																																																
未払事業税	69,365千円																																																																
退職給付引当金	68,150千円																																																																
ポイントカード引当金	60,094千円																																																																
減損損失	50,624千円																																																																
長期前払費用	43,329千円																																																																
少額減価償却資産	25,060千円																																																																
その他	53,783千円																																																																
繰延税金資産合計	686,915千円																																																																
差入保証金	38,341千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,581千円																																																																
繰延税金負債合計	50,923千円																																																																
繰延税金資産の純額	635,991千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.39%	住民税均等割額	3.28%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.17%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.39%	住民税均等割額	3.03%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%																																
法定実効税率	40.30%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																
役員賞与引当金	0.39%																																																																
住民税均等割額	3.28%																																																																
その他	0.03%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.17%																																																																
法定実効税率	40.30%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																
役員賞与引当金	0.39%																																																																
住民税均等割額	3.03%																																																																
その他	0.01%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,115円88銭	1株当たり純資産額	1,190円55銭
1株当たり当期純利益	87円26銭	1株当たり当期純利益	97円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	1,737,484	2,030,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,737,484	2,030,186
普通株式の期中平均株式数(株)	19,912,622	20,867,496

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	25,066	107,533
		(株)ケーヨー	150,378	80,752
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	17,608
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	8,920
		丸三証券(株)	7,350	7,070
		大正製薬(株)	1,000	2,120
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	300
		(株)パナース	10,000	250
		(株)秩父魚菜市场	1,000	225
計		218,614	224,780	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,350,125	2,470,476	69,094 (38,513)	20,751,507	5,706,031	762,664	15,045,475
構築物	3,277,172	643,823	4,977 (4,547)	3,916,018	1,796,154	278,509	2,119,864
機械及び装置	709,511	925		710,436	373,768	72,615	336,668
車輛運搬具	80,267	5,635	11,906	73,996	57,360	7,489	16,635
器具及び備品	1,541,014	220,547	168,818 (3,399)	1,592,744	1,087,320	143,420	505,423
土地	9,620,380	2,685,397	8,408	12,297,369			12,297,369
建設仮勘定	176,201	3,319,149	3,461,528	33,823			33,823
有形固定資産計	33,754,673	9,345,956	3,724,734 (46,460)	39,375,895	9,020,635	1,264,700	30,355,260
無形固定資産							
借地権	671,398			671,398			671,398
ソフトウェア	318,907	44,354	67,091	296,170	171,773	62,639	124,397
電話加入権	10,240			10,240			10,240
水道施設利用権	51,224	16,639	300	67,563	32,787	4,000	34,775
無形固定資産計	1,051,771	60,993	67,391	1,045,374	204,561	66,639	840,812
長期前払費用	1,358,638	350,383	61,058 (110)	1,647,963	478,183	109,099	1,169,779
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ベスタ狭山店	850,998千円
	松戸秋山店	490,639千円
	深谷稲荷町店	378,915千円
	ぐりーんうぉーく店	184,667千円
	広瀬店	148,223千円
構築物	ベスタ狭山店駐車場設備他	371,960千円
土地	埼玉県北葛飾郡鷺宮町土地取得	1,926,425千円
	埼玉県本庄市土地取得	344,734千円
	上之店土地取得	158,158千円
	群馬県邑楽郡大泉町土地取得	139,000千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店5店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	270	1,870		270	1,870
貸倒引当金(固定)	5,900	1,276	414	121	6,640
賞与引当金	319,000	355,000	319,000		355,000
役員賞与引当金	30,000	35,000	30,000		35,000
ポイントカード引当金	139,939	149,117	139,939		149,117
役員退職慰労引当金	212,000	19,900	1,400		230,500

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,607,139
銀行預金	
当座預金	1,735,639
普通預金	8,691
別段預金	457
小計	1,744,787
合計	3,351,927

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	30,552
(株)ジェーシービー	10,154
(株)テンソウ商事	1,057
医療法人青山会 吉田産科婦人科医院	545
(有)村田運輸	382
その他	864
合計	43,556

(ロ)滞留状況

前期繰越高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	次期繰越高(千円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,749	632,122	590,315	43,556	93.1	13.1

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 366}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
青果	108,649
海産	119,446
精肉	69,537
日配	90,266
一般食品	1,319,717
菓子	280,067
雑貨	553,608
グロサリーギフト	6,983
その他	4,778

合計	2,553,054
----	-----------

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	39,958
消耗備品	16,186
包装用品	1,886
装飾ネオン管	1,542
会社案内	1,092
その他	3,488
合計	64,155

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
カンケン興産(株)	441,892
(株)スズヨシ	402,546
(株)アークサービス	365,237
新井万亀子	336,000
ジャパンエステートサービス(株)	298,572
その他	5,886,431
合計	7,730,680

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
吉見国分(株)	269,302
(株)ホームデリカ	249,092
明治屋商事(株)	238,168
(株)日本アクセス	228,901
イオン(株)	165,481
その他	4,237,860
合計	5,388,806

b 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	820,800
(株)みずほ銀行	410,566
(株)埼玉りそな銀行	359,400
(株)群馬銀行	216,800
(株)三井住友銀行	163,700
その他	436,300
合計	2,407,566

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	2,964,500
(株)みずほ銀行	1,545,500
(株)埼玉りそな銀行	1,406,900
(株)群馬銀行	687,200
(株)三井住友銀行	586,900
その他	1,151,800
合計	8,342,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券の贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主及び実質株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 ... 米2キロ または当社商品券千円</p> <p>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 ... 米5キロ または当社商品券3千円</p> <p>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 ... 米10キロ または当社商品券5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月中旬以降、現品を発送</p>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第48期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第44期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第45期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第46期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
事業年度 第47期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第47期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (7) 半期報告書の訂正報告書  
事業年度 第48期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第48期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年10月26日関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書  
事業年度 第49期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月26日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第48期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成20年4月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、ポイントカードについて、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理する方法から未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対して、過去の使用実績率に基づいて将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、ポイントカードについて、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理する方法から未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対して、過去の使用実績率に基づいて将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。